

第4回中小企業BANTO認定試験 問題用紙

(令和4年1月16日施行)

問題用紙は回収します。持ち帰り厳禁です。

注 意

- ・試験開始の合図があるまで、問題用紙は開かないでください。
- ・問題用紙1部と解答用マークシート1枚があります。
- ・問題用紙は、全部で18ページです。
- ・問題用紙と解答用マークシートを、試験担当者の指示にしたがって確認してください。ページの不足や違いがある人は、試験担当者まで申し出てください。
- ・この試験の制限時間は1時間40分です。
- ・解答は、問題の指示にしたがい、すべて解答用マークシートの所定の位置にマークしてください。
- ・解答用マークシートの所定の位置に、試験会場、氏名、学校コード、受験番号を必ず記入してください。また、学校コード、受験番号については、該当する位置を正しくマークしてください。記入漏れやマーク漏れがある場合には、採点の対象とならない場合があります。
- ・マークには、HBもしくはBの黒鉛筆または黒シャープペンを使用してください。訂正する場合は、プラスチック消しゴムできれいに消してください。
- ・解答用マークシートは、所定の欄以外には何も記入しないでください。また、折り曲げたり、汚したりしないでください。
- ・解答は、次の例題にならって、解答マーク欄を正しくマークするようにしてください。
【例題】大阪府より面積の狭い都道府県はどこか。正しいものを選びなさい。
1. 東京都 2. 神奈川県 3. 沖縄県 4. 香川県
正しい答えは 4. 香川県 となりますので、次のようにマークしてください。
【例題】 1 2 3 4
- ・下敷きは、机の不良などで特に許されたもの以外は使用してはいけません。
- ・計算用具（計算機能のみの電卓など）を使用してもかまいません。
- ・印刷の汚れや乱丁、筆記用具の不具合等がある場合は、手をあげて試験担当者に合図をしてください。
- ・問題用紙および解答用マークシートは持ち帰りできませんので、必ず提出してください。持ち帰った場合には失格となり、以後の受験をお断りする場合があります。

主 催 公 益 社 団 法 人 全 国 経 理 教 育 協 会
後 援 中 小 企 業 庁
中 小 企 業 家 同 友 会 全 国 協 議 会
一 般 社 団 法 人 東 京 中 小 企 業 家 同 友 会
公 益 社 団 法 人 日 本 青 年 会 議 所
一 般 社 団 法 人 日 本 中 小 企 業 経 営 支 援 専 門 家 協 会

第1問 【分析及び評価】

(@ 2点×14=28点)

設問1 企業の安定期・成熟期における経営上の課題に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 自社の不得意分野を把握して適切な打ち手を講じることよりも、債権者との債務整理の交渉を検討することが安定期・成熟期における経営上の課題である。
2. 経営革新よりも経営の現状をいかに維持していくかが、安定期・成熟期における経営上の課題である。
3. 業績向上の打ち手を講じるよりも、現在の取引先との関係をいかに良好にできるかを最優先に考えることが、安定期・成熟期における経営上の課題である。
4. 経営改善計画を策定することで課題を把握しその解決に取り組んでいくことが、安定期・成熟期における経営上の課題である。

設問2 経営戦略に関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 競合する相手は誰かを見定め、自社の強み・弱みを知り、自社の商売の仕方を絞り込むことが必要である。
2. 商品・サービスは何に力を入れて勝負するのかを定めることが必要である。
3. 自社の本当の顧客は誰なのかなどを定義しないことが、経営戦略の道筋として必要である。
4. 資金の調達・運用をどうするかを定めることが必要である。

設問3 経営計画に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 経営計画の種類には、長期経営計画と中期経営計画の2種類がある。
2. 中期経営計画では、将来企業をこのようにしたいという理想像を描き、達成すべき具体的な目標を明らかにする。
3. 経営計画を作成しても計画どおりにいかなければ、作成した意味は全くない。
4. 経営計画とは、あくまでも企業の進むべき方向を示すものであり、経営判断の良否や業績管理のベースになることはない。

設問4 中小企業の資金調達の方法に関する次の文章について、()にはいる正しい用語の組み合わせを、選択肢の中から一つ選びなさい。

中小企業にとって最も重要な資金調達の方法は、(A)であるが、主なものに(B)がある。

- | | |
|------------|---------|
| 1. A. 直接金融 | B. 証書借入 |
| 2. A. 直接金融 | B. 社債発行 |
| 3. A. 間接金融 | B. 証書借入 |
| 4. A. 間接金融 | B. 社債発行 |

設問5 企業を取り巻くさまざまなリスクに関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 人に関するリスクとしては従業員の労災事故が中心であり、経営者のケガ・病気による経営不在は、その他の観点からのリスクである。
2. モノに関するリスクとしては不良品発生による賠償責任や信用失墜、火災・地震・水害・台風等の自然災害による被害がある。
3. 為替の変動は、企業にとって予測できないので、企業を取り巻くリスクには当たらない。
4. クレーム対応不備による信用低下は、カネに関するリスクの一つである。

第4回 中小企業BANTO認定試験

設問6 企業を取り巻く環境分析に関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 中小企業経営を取り巻く環境は絶えず変化するため、環境変化への対応を繰り返し行うことが経営上は必要になる。
2. 環境分析の代表的な手法に、SWOT分析がある。
3. 中小企業の内部環境（内部資源）は、自社の自助努力等によりある程度コントロールすることが可能である。
4. 中小企業を取り巻く外部環境の変化は、自社の自助努力等でコントロールすることはほぼ不可能であるため、外部環境の変化を整理・分析する必要はない。

設問7 企業のコア・コンピタンスに関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. コア・コンピタンスを構成する3つの条件の一つに、競合相手に真似されにくいということがある。
2. コア・コンピタンスを構成する3つの条件の一つに、自社の株主に直接的な利益をもたらすことがある。
3. 企業のコア・コンピタンスとは、企業の中核となる「強み」のことであるが、企業の競争優位性とは直接的には関係がない。
4. コア・コンピタンスを構成する3つの条件の一つに、社員に事業継続計画を周知することがある。

設問8 経営資源としてのモノに関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. モノには、製品・商品やサービス、そしてそれらを生み出す設備、機械、車両、店舗、施設などがある。
2. マーケットインとは、市場のニーズは意識せずに、企業が保有する技術やノウハウなどを重視して企画、開発し製品を市場に大量に投入することである。
3. プロダクトアウトとは、市場のニーズを重視し、実際に必要とされている製品などを必要な量だけ市場に投入することである。
4. 企業は「モノやカネを使って利益を生み出す」経済活動を行うが、その評価指標の一つにカツモデルがある。

設問9 企業の資金繰り表に関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 資金繰り表は、企業の一定期間の資金の動きを収入と支出に分けて科目別に分類した表である。
2. 資金繰り表は、経常収入・経常支出・財務収入・財務支出で構成される。
3. 資金繰り表における経常収入には、現金売上・売掛金回収・受取手形入金・借入金入金などがある。
4. 資金繰り表における経常支出には、現金仕入・買掛金支払・支払手形決済・人件費支払・支払利息などがある。

設問10 企業価値評価に関する次の文章について、（ ）にはいる正しい用語の組み合わせを、選択肢の中から一つ選びなさい。

企業の周りには多くの利害関係者が存在する。利害関係者は、取引をする企業との関わりを決めるために、その企業の企業価値評価を行っている。たとえば、（ A ）は、その企業に対して融資判断を行い、融資の回収予定に問題はないかを企業価値の増減を見ながら判断している。また、（ B ）は、その企業との取引金額の大小や、有する売上債権等の回収予定に問題はないかの判断のために企業価値評価をする。

1. A. 債権者 B. 投資家
2. A. 金融機関 B. 消費者
3. A. 債権者 B. 消費者
4. A. 金融機関 B. 債権者

設問11 企業価値評価における簿価純資産法に関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 簿価純資産法は、適正な決算が前提でなければ、有用とはいえない。
2. 簿価純資産法は、各資産の会計上の価額と評価時点での時価に乖離がある場合は、有用とはいえない。
3. 簿価純資産法は、企業の清算価値を重視し、資産負債を処分価額で評価しなおして、純資産額を株主価値とする方法である。
4. 簿価純資産法は、企業の資産と負債の差額である純資産に着目したアプローチであり、コストアプローチの一つである。

第4回 中小企業BANTO認定試験

設問12 資本効率性の分析に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 総資本回転率は、高いほど投下資本の回収が速く、販売活動が順調であることを意味する。
2. 総資本回転期間は、長いほど資本循環の回転スピードが速く、回転率が高まることを意味する。
3. 企業の過去5年の総資本回転期間の推移をみると短くなる傾向にある場合、企業の資金がひっ迫してきていると評価される。
4. 総資本回転率は、一般的に100%以上であれば、企業の短期的な支払能力は良好であると評価される。

設問13 収益性の分析に関する次の文章について、（ ）にはいる正しい用語の組み合わせを、選択肢の中から一つ選びなさい。

BANTO株式会社の前期における売上高は¥35,000,000、売上総利益は¥10,000,000であった。前々期には売上高は¥32,500,000、売上総利益は¥9,500,000であった。前々期から前期までの1年間で売上高総利益率は（ A ）%（ B ）したことになる。

1. A. 0.08 B. 改善
2. A. 0.08 B. 悪化
3. A. 0.66 B. 改善
4. A. 0.66 B. 悪化

設問14 BANTO株式会社の次に示す月間の実績に基づいて、計画に定める目標利益を達成する売上高の金額について、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

実績	
売上高	¥3,000,000
変動費	¥1,200,000
固定費	¥ 600,000
計画	
目標利益	¥ 600,000

1. ¥1,500,000
2. ¥2,000,000
3. ¥2,400,000
4. ¥2,500,000

第2問 【会計及び財務】

(@ 2点×14=28点)

設問1 株式会社の計算書類に関する次の文章について、()にはいる正しい用語の組み合わせを、選択肢の中から一つ選びなさい。

計算書類は(A), (B), 株主資本等変動計算書および個別注記表で構成される。(A)は、企業の一定時点の(C)を表している。(B)は、企業の一定期間の(D)を表している。

- | | | | |
|-------------|----------|---------|---------|
| 1. A. 損益計算書 | B. 貸借対照表 | C. 財政状態 | D. 経営成績 |
| 2. A. 貸借対照表 | B. 損益計算書 | C. 財政状態 | D. 経営成績 |
| 3. A. 損益計算書 | B. 貸借対照表 | C. 経営成績 | D. 財政状態 |
| 4. A. 貸借対照表 | B. 損益計算書 | C. 経営成績 | D. 財政状態 |

設問2 中小企業会計の特徴に関する次の記述について、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 所有と経営が未分離である企業が多い。
2. 会計担当者が比較的少数である企業が多い。
3. 内部統制機構を整備している企業が多い。
4. 非公開会社がほとんどであるため、ステークホルダーが限定的である。

設問3 利益概念に関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 売上総利益は、事業目的の商品・製品(棚卸資産)の販売により獲得した売上高から売上原価を控除して計算される。
2. 営業利益は、売上総利益から販売費および一般管理費を控除して計算される。
3. 経常利益は、企業の1年間の業績(収益力)を示す利益であり、営業利益に営業外収益を加え、特別損失を控除して計算される。
4. 税引前当期純利益は、税金を控除する前の企業が処分できる利益である。

第4回 中小企業BANTO認定試験

設問4 株式会社の決算日（2021年3月31日）における次の資料に基づいて、流動資産と固定資産のそれぞれの合計額として、正しい金額の組み合わせを選択肢の中から一つ選びなさい。

関係会社株式	¥230,000	現金預金	¥320,000	短期借入金	¥60,000
土地	¥600,000	備品	¥20,000	売買目的有価証券	¥35,000
棚卸資産	¥130,000	電話加入権	¥100,000	賞与引当金	¥30,000
売掛金	¥50,000	受取手形	¥45,000		

1. 流動資産 ¥545,000 固定資産 ¥985,000
2. 流動資産 ¥450,000 固定資産 ¥1,080,000
3. 流動資産 ¥640,000 固定資産 ¥980,000
4. 流動資産 ¥580,000 固定資産 ¥950,000

設問5 次の図は、個別貸借対照表における純資産の部の表示に関するものである。（ ）にはいる正しい用語の組み合わせを、選択肢の中から一つ選びなさい。

I 株主資本	
1 資本金	
2 新株式申込証拠金	
3 (A) 剰余金	
(1) (A) 準備金	
(2) その他 (A) 剰余金	
	(A) 剰余金合計
4 (B) 剰余金	
(1) (B) 準備金	
(2) その他 (B) 剰余金	
××積立金	
(C)	
	(B) 剰余金合計
5 (D)	
6 自己株式申込証拠金	
	株主資本合計
II 評価・換算差額等	
1 その他有価証券評価差額金	
2 繰延ヘッジ損益	
3 土地再評価差額金	
	評価・換算差額等合計
III 株式引受権	
IV (E)	
	純資産合計

1. A. 利益 B. 資本 C. 当期純利益 D. 新株予約権 E. 自己株式
2. A. 利益 B. 資本 C. 繰越利益剰余金 D. 自己株式 E. 新株予約権
3. A. 資本 B. 利益 C. 当期純利益 D. 新株予約権 E. 自己株式
4. A. 資本 B. 利益 C. 繰越利益剰余金 D. 自己株式 E. 新株予約権

設問6 金銭債権・債務に関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 原則として、金銭債権は、債権額を付さなければならないが、金銭債権の金額が取得価額と異なる場合、適正な価格を付すこともできる。
2. 原則として、金銭債務は、債務額を付さなければならないが、社債を社債金額（債務額）より低い価額で発行した場合（割引発行）、収入に基づく金額（発行価額）を貸借対照表価額とすることができる。
3. 金銭債権の回収が見込めなくなった場合の対応として、貸倒損失の計上と貸倒引当金の計上がある。前者は当該債権額を帳簿価額から償却することによって生じる損失であり、後者は金銭債権について取立不能となるおそれがある場合、これに備えて計上される負債性引当金である。
4. 受取手形を金融機関等で割引いた場合、または、取引先に裏書譲渡した場合、受取手形は貸借対照表に計上されなくなる。そのため、受取手形の割引額や裏書譲渡額については、それらを注記する必要がある。

設問7 売買目的で保有する株式100株（取得価額@¥2,000）のうち、40株について期末に時価（@¥2,500）で売却した。決算書に記載される売買目的有価証券の貸借対照表価額と有価証券売却益の金額について、正しい組み合わせを選択肢の中から一つ選びなさい。なお、手数料等は考慮しないものとする。

- | | |
|---------------------|-----------------|
| 1. 貸借対照表価額 ¥200,000 | 有価証券売却益 ¥20,000 |
| 2. 貸借対照表価額 ¥150,000 | 有価証券売却益 ¥20,000 |
| 3. 貸借対照表価額 ¥120,000 | 有価証券売却益 ¥30,000 |
| 4. 貸借対照表価額 ¥80,000 | 有価証券売却益 ¥30,000 |

設問8 棚卸資産に関する次の記述のうち、中小会計要領（「中小企業の会計に関する基本要領」）に照らして、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 棚卸資産は、商品、製品、半製品、原材料、仕掛品等の資産であり、企業がその営業目的を達成するために所有し、かつ売却を予定する資産のほか、売却を予定しない資産であっても、販売活動および一般管理活動において短期間に消費される事務用消耗品等も含まれる。
2. 棚卸資産の取得価額は、購入代価に付随費用を加算した金額となる。付随費用は、外部付随費用と内部付随費用の2つに区分される。なお、付随費用には、保守主義の原則を適用することができる。
3. 棚卸資産の期末評価は原則として取得原価である。ただし、期末における時価が取得原価よりも下落した場合に、時価によって評価する方法（低価法）を選択適用することもできる。
4. 棚卸資産の評価方法として、個別法、先入先出法、平均原価法、売価還元法の他に、最終仕入原価法の適用も容認されている。

第4回 中小企業BANTO認定試験

設問9 中小会計要領（「中小企業の会計に関する基本要領」）に照らして、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 当社は、期首にパソコン¥500,000（耐用年数5年）を購入した。固定資産は、必ず定期的に減価償却しなければならないことから、残存価額をゼロとし定額法により、減価償却費¥100,000を計上した。
2. 当社は1月1日に、マンションの一室を事務所として借りし、同日に1年分の家賃¥1,200,000（1ヵ月の家賃¥100,000）を現金で支払った。3月31日に決算日が到来したので、未払家賃¥900,000を負債に計上した。
3. 当社はリース会社から事務機器¥50,000を5年間リースし、決算日に当該リース取引を賃貸借取引として処理した。なお、未経過リース料¥40,000は、金額的に重要性が乏しいため、計算書類に注記しなかった。
4. A社に対する当社の売掛金は¥10,000,000（担保の処分見込額は¥5,000,000）である。A社の債務弁済が1年以上滞っているため、担保を処分した残額¥5,000,000を貸倒損失に計上した。

設問10 工業簿記と原価計算に関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 原価計算では、迅速に製品の原価を計算し、ムダを省くなどの改善に役立てるために、原価の計算を通常、1週間単位で行う。
2. 企業では、原価計算により製品の原価を計算し、その計算結果を工業簿記により帳簿に記録し、財務諸表により報告する。
3. 原価計算には、主に外部の利害関係者を対象とした財務諸表作成目的と、主に内部の利害関係者を対象とした経営管理目的がある。
4. 工業簿記は、外部から材料を仕入れて加工し、完成したものを販売するような業種で用いられる。

設問11 次の材料費に基づいて、直接材料費の合計額として正しいものを、選択肢の中から一つ選びなさい。

補助材料費 ¥300,000	消耗工具器具備品費 ¥120,000	主要材料費 ¥500,000
買入部品費 ¥180,000		

1. ¥500,000
2. ¥620,000
3. ¥680,000
4. ¥800,000

設問12 原価の部門別計算に関する次の文章について、()にはいる正しい用語の組み合わせを、選択肢の中から一つ選びなさい。

部門別計算の第1次集計では、製造間接費が発生した部門に直接的に集計できる(A)を直課(直接に賦課)し、明確には集計できない部門共通費を各部門に配賦する。また、第2次集計では、(B)に集計された金額を製造部門に再配賦する。部門別計算では、製造間接費を各部門に集計することで、管理者の責任区分別に原価が集計できることから、(C)に役立つ情報を提供できる。

1. A. 部門個別費 B. 原価部門 C. 価格決定
2. A. 部門個別費 B. 補助部門 C. 原価管理
3. A. 製造部門費 B. 補助部門 C. 価格決定
4. A. 製造部門費 B. 原価部門 C. 原価管理

設問13 財務管理に関する次の文章について、()にはいる正しい用語の組み合わせを、選択肢の中から一つ選びなさい。

財務管理とは、企業経営における資金の管理を表し、その内容は(A)と(B)に大別される。(A)はキャッシュフローの管理を中心とし、(B)は収益と費用の管理が中心となる。企業経営において、キャッシュフローの管理はきわめて重要であり、キャッシュフローの管理が不適切な場合には、資金の不足が生じて、(C)が発生する場合がある。

1. A. 資金管理 B. 利益管理 C. 倒産
2. A. 資金管理 B. 資金運用 C. 貸倒損失
3. A. 利益管理 B. 資金管理 C. 貸倒損失
4. A. 経営管理 B. 利益管理 C. 倒産

設問14 予算による統制に関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 予算管理では、部門や従業員が自らの予算を達成することによって、全社の予算そして目標利益が達成される。
2. 企業の経営管理者は、予算報告書を作成することによって、予算と実績の差異、予算目標の達成率を把握することができる。
3. BANTO株式会社は、営業利益について予算実績差異分析を行った結果、予算上の営業利益▲(マイナス)¥5,000,000に対して、営業利益の実績値は▲¥3,000,000であったことから、¥2,000,000の不利差異が発生している。
4. 予算と実績の差異に関する情報は、差異の発生原因や責任の所在を特定し、業務改善や予算の見直し、業績評価などに役立てられる。

第3問 【税法】

(@ 2点×8=16点)

設問1 法人税における納税義務者に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 株式会社は、法人の区分として普通法人に該当し、収益事業から生じた所得にのみ課税される。
2. 学会等で法人格のないものは、人格のない社団等に該当し、すべての所得に課税される。
3. 地方公共団体は、法人の区分として公共法人に該当し、納税義務がない。
4. 社会福祉法人は、法人の区分として協同組合等に該当し、収益事業から生じた所得にのみ課税される。

設問2 法人税における所得の計算に関する次の記述のうち、当該事業年度の損金の額に算入されないものを選択肢の中から一つ選びなさい。なお、すべて損金経理等の手続きは適正になされているものとする。

1. 減価償却費のうち償却限度額までの金額
2. 役員に決算賞与として支給した金額（事前に届出はされていない。）
3. 青色申告法人である中小企業者等のうち一定の者が、備品（取得価額25万円）を取得した場合のその取得のために支出した金額
4. 少額な社名入りカレンダーの贈答費用

設問3 法人税額の計算に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 企業利益計算において費用で処理された交通罰則金は、法人税法上、損金には認められないため、別表四において当期利益の額から減算して課税所得が算出される。
2. 企業利益計算において収益で処理された受取配当金は、法人税法での受取配当等の益金不算入額が益金に算入されないため、別表四において当期利益の額に加算して課税所得が算出される。
3. 別表四で算出された所得金額は、確定申告書とよばれる別表一に転記され、法人税率を乗じて法人税額が算出される。
4. 法人税率は、法人の区分ごとに定められているが、期末資本金の額が1億円以下等、一定の条件を満たす普通法人の場合、所得金額1,000万円以下の部分に対する税率が軽減される。

設問4 消費税に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 消費税法上、消費税が課される売上げを「課税売上げ」、消費税が課される仕入れや諸経費を「課税仕入れ」という。
2. 企業が「祝い」を贈る場合は、それが品物でも現金でも消費税が課される。
3. 消費税の課税標準額は、税率が10%の場合、税込みの課税売上額に110分の7.8を乗じて算出する。
4. 地方消費税は、消費税（国税）を算出後、その税額に22%を乗じて算出する。

設問5 消費税における簡易課税制度に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 簡易課税制度は、大企業の税負担に配慮して設けられた制度である。
2. 簡易課税制度では、課税資産の譲渡等にかかる課税標準額に対する消費税額に、みなし仕入率を乗じて控除対象仕入税額を算出する。
3. 基準期間における課税売上高が5,800万円で、「消費税簡易課税制度選択届出書」を課税期間の開始の日の前日までに所轄税務署長に提出している場合、簡易課税制度が適用できる。
4. みなし仕入率は、第一種事業から第六種事業に区分し定められており、第六種事業には卸売業が該当し、そのみなし仕入率は40%である。

設問6 所得税に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 各種所得の金額の中で、損失（赤字）が生じた場合、この損失額を他の黒字の各種所得の金額から控除することを損益通算というが、損益通算ができる所得は、不動産所得、事業所得、一時所得、譲渡所得である。
2. 正社員ではないアルバイトやパートタイマーが企業から受け取る給料の所得区分は、雑所得である。
3. 源泉徴収義務者は、原則として、毎月、従業員から所得税と復興特別所得税を源泉徴収し、その税額を税務署に納付しなければならないが、従業員が常時10人未満の企業は、届出により、年1回にまとめて納付することができる。
4. 企業が、毎月、従業員から源泉徴収する税額は概算であるため、年末に正しい年間の所得税を精算する手続きになっている。年末に源泉徴収税額の差額を還付または追加徴収するこの手続きを年末調整という。

設問7 相続税・贈与税に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 相続税が課税される財産は、経済的な価値のあるものすべてであるが、負の財産である借入金や葬式費用等は控除されない。
2. 相続税の計算では、課税価格の合計額から遺産に係る基礎控除が控除される。基礎控除は「8,000万円+1,000万円×法定相続人の数」で算定される。
3. 贈与税は、贈与によって財産を取得した時に贈与を受けた人に課される税金である。
4. 結婚式の祝儀、香典、祝物等社交上必要と認められるものであっても贈与税はすべて課税される。

設問8 事業承継の際に発生する税金に関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 自社株を現経営者から後継者へ譲渡した場合、現経営者に譲渡所得に対する所得税が発生する可能性がある。
2. 自社株を現経営者が贈与により後継者に移転した場合、自社株を引き継ぐ後継者に贈与税が発生する可能性がある。
3. 事業承継税制には特例措置と一般措置があるが、特例措置には適用期限があり、一般措置には適用期限がない。
4. 事業承継税制は、中小企業の自社株の贈与税・相続税に関し、納税を猶予・免除するものであり、国内のすべての中小企業に適用できる。

第4問 【経営法務】

(@ 2点×8 = 16点)

設問1 契約を締結する際の契約の相手方の調査に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 契約を締結する際の相手方の調査の要点は、契約に基づいて支払いを行う能力があるのかどうかを確認することである。相手方が契約を締結する適切な権限を有しているかどうかは、契約を締結後に確認すればよい。
2. 契約の相手方の実在と適切な代表権限については、契約の相手方からもらう名刺や会社広告、パンフレットなどで確認すればよい。
3. 契約の相手方の経営状況に不安がある場合は、相手方の不動産に関する抵当権等の設定の確認や、相手方に直近の税務申告書や決算書類を開示してもらうことも検討すべきである。
4. 契約の相手方の調査は、信用調査会社に調査を依頼するより、地域の情報に精通した商工会議所・商工会の担当者などに調査を依頼することが、最も確実である。

設問2 株式会社の株式と株主に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 会社は、株主平等の原則から、株式の権利内容が異なる種類株式を発行できない。
2. 公開会社では、株主ごとの株主総会の議決権を、持株数とは異なる取扱いとする旨を定款に制限なく設けることができる。
3. 株主総会において、議決権を制限する種類株式の発行は一切できない。
4. 種類株式の発行例として、他の種類株主よりも優先して、剰余金の配当、残余財産の分配など経済的な利益を受けられるものがある。

設問3 取締役・代表取締役・取締役会の役割・選任・決議や招集などに関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 取締役会の定足数は、議決に加わることができる取締役の過半数の出席、決議要件は、出席取締役の過半数で、定款でこれ以上軽減することはできない。
2. 取締役会は、必要に応じて開催される。ただし取締役および監査役的全員に、毎回、招集の手続きが必要である。
3. 取締役会の招集は、すべての取締役が招集できるのが原則である。定款の定めまたは取締役会の決議で、特定の取締役（代表取締役など）にのみ招集権を認めることはできない。
4. 取締役会設置会社においては、代表取締役の選定は取締役会で行われる。定款の定めによって、株主総会の決議で代表取締役を選定することはできない。

設問4 監査役および会計参与の選任や権限および役割に関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 監査役（監査の範囲を会計事項に限定されている者を除く。）には、取締役会への出席権・意見陳述権があるほか、取締役会の招集請求権・招集権がある。
2. 会計参与の選任および解任は、株主総会の普通決議による。
3. 監査役は、取締役の職務執行を監査する権限があるので、会社の業務や会計に精通した人より、代表取締役の親族や友人を最優先して選任すべきである。
4. 取締役会設置会社の会計参与は、決算を承認する取締役会に出席しなければならない、必要があると考えるときは、意見を述べなければならない。

設問5 コンプライアンス経営の実践に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. コンプライアンス経営の実践の中には、業務情報（不正競争の防止、営業情報の保護）などの守秘義務といった視点は含まれない。
2. 会社の管理者や従業員にとって、労働法・就業規則・職場規律などの遵守・対応は、コンプライアンス経営の実践において、必要な視点である。
3. 企業会計上のコンプライアンスおよび法令・会計基準・会計要領などの遵守は、コンプライアンス経営の実践において、ほとんど関係がない視点である。
4. 公正かつ自由な競争ならびに適正な取引、責任ある仕入・調達を行うことは、公開会社（株式上場会社）にとっては必要な視点だが、中小企業にとっては、ほとんど関係がない視点である。

設問6 労働基準法と賃金支払いに関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 労働基準法では、賃金支払いの条件を含む労働条件は、労働者と使用者が、対等の立場において決定すべきものであると規定している。
2. 賃金支払いを含む就業規則を制定した場合には、常時使用する労働者が10人未満の事業所においても、使用者に労働基準監督署への届け出義務が課せられる。
3. 使用者は、一部の労働者が同意した場合、最低賃金以下であっても労働契約を結ぶことができる。
4. 労働者に支払う賃金の最低金額は法律に基づいて定められる。ただし外国人労働者（外国人技能実習生を含む。）など、日本に永住しない外国籍の労働者への適用は除かれている。

設問7 整理解雇の有効性の「4つの要件」に関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. どうしても人員を整理しなければならない経営上の理由があること。
2. 解雇する人選の基準が、年齢・性別など、合理的かつ明確であること。
3. 希望退職者の募集、役員報酬のカット、出向、配置転換、一時帰休の実施など、解雇を回避するためにあらゆる努力を尽くしていること。
4. 解雇の対象者および労働組合または労働者の過半数を代表する者と十分に協議し、整理解雇について、納得を得るための努力を尽くしていること。

設問8 内部統制の機能を説明した次の文章について、()にはいる正しい用語の組み合わせを、選択肢の中から一つ選びなさい。

中小企業においては、承認・照合・職務分離といった内部統制の機能を通じて会計情報の信頼性を確保する必要がある。誤った会計情報では、経営状況が正確に把握できないばかりか、誤った経営判断を行ってしまうからである。

正確な会計情報によって、自社の経営状況を的確に把握し、もって適切な経営意思決定を行う「(A)」、さらには金融機関などの外部者に対して正確に自社の経営状況を説明することで「(B)」を図ることが重要である。

1. A. 経営計画力の強化 B. 経営戦略力の強化
2. A. 自己資金の健全性 B. 財務運用力の向上
3. A. 財務経営力の強化 B. 資金調達力の強化
4. A. 経営方針の実現性 B. 損益分岐点の改善

第5問 【ビジネスコミュニケーション】

(@ 2点×6=12点)

設問1 上手な聴き方に関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 相手が話す言葉だけではなく、表情や態度から相手の真意を汲み取る。
2. 先入観や自分の思い込みで判断せずに、相手の立場を理解するように努める。
3. 相手の話に疑問があるときは、相手が話している途中でも質問する。
4. 相手の方に身体全体を向けるようにして、アイコンタクトをとるようにする。

設問2 商談相手への言葉遣いに関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 商品の納品に関しましては、部長がおっしゃられましたとおりに承ります。
2. 弊社部長〇〇が本日不在にいたしますことを、申し上げておりませんでしたでしょうか。
3. 誠に恐縮ですが、会議日程変更の件を弊社部長はお聞きになっておりませんでした。
4. 弊社担当の者が資料を持参いたします。恐れ入りますが、ご拝見いただけますでしょうか。

設問3 社交文書に関する次の文章について、()にはいる正しい用語の組み合わせを、選択肢の中から一つ選びなさい。

社交文書には文書番号は入れず、一般的に縦書きにする。縦書きの場合、まずは、(A) から始まる本文を書き、次に発信日付、(B)、(C) の順に書いていく。格式の高い文書では(D)を付けないようにする。

1. A. 頭語 B. 発信者名 C. 受信者名 D. 句読点
2. A. 季語 B. 受信者名 C. 発信者名 D. 資料
3. A. 頭語 B. 受信者名 C. 発信者名 D. 句読点
4. A. 季語 B. 発信者名 C. 受信者名 D. 資料

設問4 名刺交換に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 名刺は大切に扱い、自分から読める方向にして両手で胸の位置で持ち、相手に差し出すようにする。
2. 相手が名刺を出したら「頂戴いたします」と両手で名刺を受けとり、その場で裏に何か書かれていないかを確認する。
3. 取引先に部下と訪問した際は、自分から先に訪問先の上位者と名刺交換する。
4. 受け取った相手の名刺は、急いで名刺ケースにしまうようにする。

設問5 日本の地域金融機関に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 地方経済の下支えのために、2000年代に入り地方銀行の数は増加傾向にある。
2. 地方経済の下支えのために、2000年代に入り信用金庫の数は増加傾向にある。
3. 2010年以降、地方銀行は都道府県内の範囲で信用金庫との合併を進めている。
4. 2010年以降、地方銀行や第二地方銀行は、合併や業務提携を進めている。

設問6 働き方改革に関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 中小企業の有給休暇の取得率は大企業に比べて低く、労働者の権利が守られるよう労働環境の改善が必要である。
2. 長時間労働の是正や解消は、働き方改革の重要な取り組みの一つであり、やむを得ず残業させる場合は残業手当の支給が必要である。
3. 有給休暇の取得は正規雇用者が対象であり、非正規雇用者に付与するかどうかは事業者任せられている。
4. 働き方改革は、労働者の事情に応じて多様で柔軟な働き方を、自ら選択できるようにするための取り組みである。

第4回中小企業BANTO認定試験 標準解答

(@ 2点 × 14 = 28点)

第1問 【分析及び評価】									
設問1	4	設問2	3	設問3	2	設問4	3	設問5	2
設問6	4	設問7	1	設問8	1	設問9	3	設問10	4
設問11	3	設問12	1	設問13	4	設問14	2		

(@ 2点 × 14 = 28点)

第2問 【会計及び財務】									
設問1	2	設問2	3	設問3	3	設問4	4	設問5	4
設問6	3	設問7	2	設問8	2	設問9	3	設問10	1
設問11	3	設問12	2	設問13	1	設問14	3		

(@ 2点 × 8 = 16点)

第3問 【税法】									
設問1	3	設問2	2	設問3	3	設問4	1	設問5	2
設問6	4	設問7	3	設問8	4				

(@ 2点 × 8 = 16点)

第4問 【経営法務】									
設問1	3	設問2	4	設問3	1	設問4	3	設問5	2
設問6	1	設問7	2	設問8	3				

(@ 2点 × 6 = 12点)

第5問 【ビジネスコミュニケーション】									
設問1	3	設問2	2	設問3	1	設問4	3	設問5	4
設問6	3								